



農地中間管理事業推進方針を策定

兵庫県

県は4月26日、県と兵庫みどり公社（農地中間管理機構）で構成する農地利用推進会議を開き、農地集積・集約化の目標と基本方策を盛り込んだ「平成29年度兵庫農地中間管理事業推進方針」を策定した。

機構による農地集積・集約化面積の単年度目標値を2500haとしたほか、推進の基礎となる指標の目標値として、人・農地プラン作成数219（658集落）、集落営農の法人化集落数212を目指すとした。

基本方策として、制度の周知徹底と優良事例の啓発普及、シンポジウムや研修会等を通じた事業関係者のスキルアップ、借受希望者の確保、貸出可能農地の掘り起こし、農林（水産）振興事務所ごとの重点推進対象の設定、農業委員会との連携強化などを図るほか、人・農地プラン、日本型直接支払制度、農業競争力強化基盤整備事業など関連施策と一体的に推進することとしている。

農地中間管理機構

借受農地募集

農地中間管理機構（公益社団法人兵庫みどり公社）が、29年度農地の借受希望者を募集している。

対象となる地域は農業振興地域を有する34市町81区域。応募は所定の申込用紙に希望する農地の所在地や面積、現在の経営内容、借りたい理由などを記入し、同公社農地活性化部もしくは最寄りの農地管理事務所へ持参、郵送、メールなどで提出する。

応募締切は6月16日まで。募集期間外も申込受付はしているが、申込書の有効期限は2018年6月末となっている。また、貸付農地も随時募集しており、貸し付けの取組事例を掲載したパンフレットも発行している。

発行所

一般社団法人
兵庫県農業会議
神戸市中央区下山手通4丁目15-3
兵庫県農業共済会館内

主な内容

- ◆農委の体制整備と活動強化 28年度の取り組み状況…二
- ◆農業委員会職員異動…三
- ◆県農業法人協会総会・セミナーを開催…三
- ◆新たな農業委員会制度への要望書を市に提出加西市農業委員会…四

農地情報公開システム・フェーズ2の移行状況

県農業会議は、このほど、平成29年3月末時点の農地情報公開システム・フェーズ2への移行状況をとりまとめた。

本県では、全城市街化区域で公表義務のない芦屋市と尼崎市を除く39市町が参加。そのうち、23市町が移行済みで、7市町が移行作業中となっている。

残る9市町は、個人情報を取り扱うため、各市町の個人情報審議会に諮る必要があるほか、行政専用回線のLGWAN回線の敷設に時間を要するため、今年の8月を目処に移行作業を終わらせる予定だ。

移行済みの農業委員会は、今後、移行作業で生じたエラーの解消など内容を精査し、フェーズ1（全国農地ナビ）への最新の情報へのアップロードを進めていく。

また、全国農業会議所は、

生産緑地法改正 下限面積引き下げ、農業施設の設置が可能に

生産緑地法を含む都市緑地法等の一部を改正する法律案が4月28日に参議院で可決、成立した。

改正内容は、生産緑地に指定できる一団の農地面積5㎡以上を市町の条例により引き下げ可能（3㎡を下限）にする。また、生産緑地内で直売所や農家レストランなどの設置が可能となる。

3月末に全国農地ナビのシステム改修を実施し、筆ごとの農地区画図の表示を始めた。

これまで、農地区画の中心にピン表示されるだけだったが、農林水産省が耕地面積調査において作成した現況に近い農地区画図のポリゴンデータが表示される。区画図はあくまでも目安で、筆界を特定したり実際の土地の権利関係を示すものではなく参考として表示する。

耕作放棄地発生防止・解消活動表彰 太子町農委・(有)芝床重機に全国農業新聞賞

全国農業会議所と全国農業新聞が主催する「第9回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業」の受賞団体が、このほど発表され、本県から推薦した太子町農業委員会と淡路市の(有)芝床重機が「全国農業新聞賞」を受賞した。

同表彰は、耕作放棄地の発生防止・解消活動が、地域の農地の利用促進や保全管理において大きな役割を果たし、他地域での実践の模範となつて波及効果が期待できる取り組みを概ね3年以上実施している団体又は個人に贈られる。5月29日（月）の全国農業委員会会長大会で表彰式が開かれる。

農委の体制整備と活動強化

28年度の取り組み状況
活動記録 1人 12・8件

県農業会議はこのほど、農業委員会の体制整備と活動強化について、平成28年度の取り組み状況をとりまとめました。

年間活動計画は40市町すべての農業委員会が策定し、意見提出・要望は9委員会、農地台帳の電算化は38委員会が実施しており、電算化していないと回答した2委員会はいずれも紙台帳と表計算ソフトの併用で対応している。

参画では、同プランを策定している35市町のうち、31委員会がプラン審査会や検討会、集落説明会、合意形成活動に参画した。

地域の世話役活動を記録カードに取りまとめ、提出した農業委員は772人と前年度より21人減り、提出件数も1015件減の9848件となった。農業委員1人当たりの平均提出件数は前年度より0.9件少ない12.8件だった。最も提出件数が多かったのは、丹波市の1890件。次いで姫路市734件、稲美町534件、西脇市518件、川西市493件となった。委員1人当たりの提出件数では、丹波市の41.1件が最も多く、次いで姫路市23.7件、西脇市19.9件だった。

農地利用相談

28年度は354件

県農業会議はこのほど、平成28年度の農地利用相談所の相談実績を取りまとめました。相談件数の合計は354件で、最も多いのは農地法第4条・5条関係125件(35.3%)だった。次いで農地法第3条関係117件(33.1%)、農業委員会事務54件(15.3%)、解約・紛争等23件(6.5%)などとなっている。

新規就農相談件数

とりまとめ

県農業会議

県農業会議はこのほど、平成28年度における、新規就農相談件数を取りまとめました。新規就農相談の合計は、335件で、うち311件が個人の就農相談、残り24件が企業参入相談だった。相談対応では、情報提供が195件、雇用就農先の紹介等が77件、研修機関の紹介等が39件だった。年齢別件数は、30歳から39歳が最も多い88件、次いで40歳から49歳が84件だった。

担い手支援課事業紹介⑫
平成29年度「農の雇用事業」(雇用就農者育成タイプ)の募集について

全国農業会議所は6月19日から第3回農の雇用事業の募集を開始する。雇用就農者の確保・定着を促進するため、農業法人等が新たに就農希望者を雇用して実施する研修に対して助成するもの。

募集期間8月10日までで、正社員採用期間が平成28年11月1日から平成29年7月1日のものが対象。事業の対象となる研修生は、上記期間中に正社員に採用され、採用時原則45歳未満であることが条件となっている。

また、農業法人等の要件は、①年間を通じて農業を営むこと、②農業生産に必要

要な能力を身につけさせるための研修を行うことができ、農業次世代人材投資資金(経営開始型)の交付を受けていないこと、③5年以上の農業経営を有する、農業経営改善計画の認定を受けている認定農業者等の「研修指導者」を置くこと、④研修生との間で正規の従業員として期間に定めのない雇用契約を締結していること、⑤雇用保険、労災保険に加入させ、法人にあっては厚生年金保険、健康保険に加入させること等、詳細な要件がある。

第4回は募集期間が平成29年10月10日から12月1日、正社員採用期間が平成29年2月1日から10月1日となっている。問い合わせは、県農業会議(078・391・1221)まで。

兵庫県の農業者年金3月新規加入実績は次のとおり。(農業者年金基金3月受付処理分) 南あわじ市 2人

全国農業図書新刊紹介

【2017年版日本農業技術検定過去問題集3級】(29・01)、A5版250・100頁、1080円

【2017年版日本農業技術検定過去問題集2級】(29・02)、A5版172・56頁、1080円

【農業者の老後に備える農業者年金制度と加入推進】(29・03)、A4版67頁、500円

全国農業新聞・4月増部

全国農業新聞の普及について、4月に増部したのは2市町。(1)内は増加部数。①猪名川町(4)、②福崎町(1)

新任職員が農地法等を研修

県農業会議と県農業委員会職員協議会は、26日、27日に神戸市中央区の私学会館で平成29年度農業委員等新任職員研修会を開催。農業委員会事務局や農林(水産)振興事務局所に新たに赴任した61人が参加した。県の各担当課や県農業会議が講師となり、農地法をはじめ、農業経営基盤強化促進法や都市計画法など農業委員会業務に関連する法律について研修した。

農業委員会職員異動

(敬称略)

《神戸町農業委員会》

事務局長・多田守(退職)

小林二二

《赤穂市農業委員会》

係長・加藤章江(転出) 松田留美子

田留美子

《六栗市農業委員会》

事務局長・宮崎一也(退職)

山石俊一

《たつの市農業委員会》

主事補・肥塚隼汰(転出)

田中公也

《太子町農業委員会》

事務局長・塩井英裕(転出)

杉原勝由

《上郡町農業委員会》

係長・田中雅宏(転出) 安藤孝

藤孝

《豊岡市農業委員会》

主査・西田弥(昇任) 次長・橋本明宏

主幹兼係長・谷田芳紀

山口淳也(転出)

金尾邦彦

《香美町農業委員会》

事務局長・藤原博文

書記・福井浩之

主査・三浦由紀子(転出)

松岡克己

《新温泉町農業委員会》

係長・村尾雄一郎(転出) 中井秀忠

《養父市農業委員会》

事務局長・岡和昭

主幹・森本重良

主査・福垣周作

主査・中野崇志(転出) 田村英幸

小谷史裕

《朝来市農業委員会》

事務局長・藤原裕明

副局長・足立知幸(昇任)

兼農地農政係長・藤本宏子(再任用)

中川繁春

小笠原徹

《篠山市農業委員会》

事務局参事・中筋吉洋(転出)

芦田茂

《丹波市農業委員会》

主幹・細谷忠範

主幹・青木明美

非常勤一般職員・中野紗矢香(転出)

古川徳晴

片山賀夫

《洲本市農業委員会》

書記・辻公子(転出)

篠原佳那子

《淡路市農業委員会》

再任用・薄木昌洋(転出)

小溝公美

《南あわじ市農業委員会》

主事・孝田歩(転出)

山崎千和紀

県農業法人協会 総会

セミナーを開催

県農業法人協会は4月25日、神戸市中央区で平成29年度通常総会と経営セミナーを開催した。総会に会員ら35人が出席し、来賓として県農政環境部の藤澤部長らが出席した。総会では現役員の任期満了による改選があり、(株)博農(たつの市)の八木隆博氏が会長に再選された。副会長には(農)アイガモの谷口(新温泉町)の谷口正友氏、(有)たまごの郷(丹波市)の中里彰夫氏、(農)アグリヘルシーファーム(篠山市)の原智宏氏が就任した。

総会後の経営セミナーには57人が出席し、石川県農業法人協会副会長で(株)金沢大地の井村辰二郎代表取締役が「オーガニック市場への挑戦」20年間を振り返って」と題して講演した。また、県農政環境部と日本政策金融公庫から支援施策の説明や情報提供があった。

新聞強調月間

6、7月は「全国農業新聞」普及推進強調月間
農業委員会と農業者との絆づくり

月間内に農業委員1人1部の新規購読の確保を



《尼崎市農業委員会》
係長・饗庭万介(再任用) 深川啓介(再任用) 河合孝則(転出) 中前秀規(退職) 中村太喜雄
《若屋市市民生活部地域経済振興課》
商工観光農林係長・竹内典子(転出) 商工観光農林主事・平井進(転出) 永瀬俊哉
《西宮市農業委員会》
副主査・鶴谷知之(昇任) 係長・銭田広之(転出) 守屋貴幸
《川西市農業委員会》
主事・中定久紀(退職) 歳内秀樹
《三田市農業委員会》
事務局長・本田嘉昭(嘱託職員) 尾崎豪司(嘱託職員) 酒井裕子(転出) 仲隆司(退職) 小谷良則
《猪名川町農業委員会》
事務局長・春名恵介(副主幹) 植村正人(転出) 曾野光司(転出) 乾秀夫

《播磨町農業委員会》
事務局長・園田敬之(転出) 高砂幸伸(主事) 住谷真波(転出) 大友敬
《西脇市農業委員会》
事務局長・松山隆裕(退職) 村上晴秋
《三木市農業委員会》
嘱託・貞松保夫
《小野市農業委員会》
嘱託職員・井上麻衣(転出) 藤本絢香
《多可町農業委員会》
事務局長・藤本巧(転出) 渡邊啓三
《姫路市農業委員会》
主任・榎野圭司(転出) 瀧野秀彦
《福崎町農業委員会》
係長・高馬明弘(転出) 鷲尾進吾

《神河町農業委員会》
事務局長・多田守(退職)

《朝来市農業委員会》
事務局長・藤原裕明(副局長) 足立知幸(昇任) 副局長兼農地農政係長・藤本宏子(再任用) 中川繁春(転出) 小笠原徹

新たな農業委員会制度への 要望書を市に提出

加西市農業委員会

加西市農業委員会（吉田一男会長）は4月24日、「新たな農業委員会制度への要望書」を西村和平市長に提出した。

要望書は、平成30年6月の新制度への移行について、農業委員会の立場から、地域の実態に

あつたものとなるよう5項目を要望している。

具体的には、農業委員の定数を9名、農地利用最適化推進委員定数を15名とし、制度の周知、一定水準の委員報酬措置や地域に配慮した区割りとするこ

とを提案。農業委員の任命には、女性や青年、地域のバランスに配慮を求めた内容となっている。

農業委員会では、今年1月から農政対策部会の委員に、会長及び各団体（議会・JA・土地改良）推薦委員を交え、農業委員と推進委員の定数や報酬、募集方法などについて検討してきた。

県農業会議農地委員会結果

県農業会議は4月5日、第12回農地委員会を神戸市の県農業共済会館で開いた。

一 議事
(1) 農地の転用のための許可について
農地法第4条に関する転用事案1件（稲美町）について審議し、現地調査のため回答を保留することに決定した。

(2) 農地等の転用のための権利移動の許可について
農地法第5条に関する転用事案2件について審議し、許可相当として相生市農業委員会

二 説明
(1) 平成29年度県農政環境部重要施策の概要について
県農政環境部総務課・守本副課長から説明があった。

三 協議
(1) 当面の農政問題について
企業立地促進法の一部改正法案、農地流動化の促進の観点からの転用規制のあり方の概要及び平成29年度全国農業委員会会長大会開催要領について事務局が説明した。

長に回答することに決定した。

（別表） 第13回農地委員会・農地法第4条・第5条関係処理状況

区分	農地区別処理件数						面積 (㎡)
	振 農用地	甲種	第1種	第2種	第3種	合計	
第4条	0	0	0	1	0	1	3,900
第5条	0	0	0	2	0	2	3,718

農業委員会新役員（敬称略）

〔三田市〕

会長・中則雄▽会長職務代理・安田博樹

〔豊岡市〕

会長・森井脩▽会長職務代理者・大原博幸▽会長職務代理者・村田憲夫

〔香美町〕

会長・亀村庄二▽会長職務代理者・田中市郎

農業会議日誌

4月1日～4月30日

5日 第13回農地委員会開催（神戸市）▽正副会長会開催（同市）

10日 農地中間管理事業推進会議出席（神戸市）▽農業改良普及センター所長会出席（同市）

11日 県農業青年クラブ役員会出席（神戸市）▽県開発審査会出席（同市）

12日 全国情報会議出席（東京都）▽ひょうご農業MBA塾プログラム検討委員会開催（神戸市）

14日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（三田市）

17日 県・公社・農業会議連絡会出席（神戸市）

18日 農地現地調査実施（稲美町）

19日 農業法人事務局担当者会議出席（東京都）▽県農業委員会職員協議会監査会出席（神戸市）

20日 農業経営課農林担当者会議出席（神戸市）▽都道府県農業会議農政主任者会議出席（東京都）▽全国農業委員会都市農政協議会主任者会議出席（同都）

21日 農の雇用事業説明会開催（神戸市）

24日 農業委員・農地利用最適化推進委員研修会開催（香美町）

25日 県農業法人協会総会・セミナー出席（神戸市）▽県農業法人協会役員会出席（同市）▽農業委員会組織活動適正化会議出席（東京都）

26日 農業委員会等新任職員研修会開催（神戸市）▽27日まで▽都道府県新規就農相談センター担当者会議出席（東京都）▽27日まで▽農地利用推進会議出席（神戸市）

27日 県農業活性化協議会内部監査出席（神戸市）

28日 阪神地区農業委員会協議会会長会出席（伊丹市）